石巻市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

| 位置付け | 位置付け | 本プログラムは、石巻市耐震改修促進計画に定めた耐震化の目標に向け、耐震化 に係る取組みや推進状況の把握と評価の実施等、具体的な行動を定めることにより、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

目標	平成30年度の補助戸数 耐震診断補助戸数50戸 耐震改修工事補助戸数20戸 実績	年度	∼H25	H26	H27	H28	H29	Н30	H31	Н32	計
		診断	3 2 6	1 0	1 3	1 6	9	5 0	-		4 2 4
		改修	9 5	6	6	4	4	2 0	_	-	1 3 5

五式 00 左克 0 五元 0 五元 0 0 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	一 一
平成30年度の取組み内容	前年度の取組み実績
1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
・古い住宅が多い地区において、300戸の戸別訪問の実施を予定する。	相談があった住宅を訪問し、申請手続き等の説明を行ったが、次年度からの助
・平成34年度までに対象住宅に対し、戸別訪問又はDM送付を実施する。	成額の変更等が見込まれたため、積極的な啓発活動は行わなかった。
THE CHARGE BLOWN OF MAINTENANCE DITE OF THE PARTY OF	
2 耐震診断実施者に対する耐震化促進	2 耐震診断実施者に対する耐震化促進
・耐震診断を実施し耐震性がないと判定された住宅で、まだ耐震改修を実施して	・耐震診断を実施し耐震性がないと判定された住宅で、まだ耐震改修を実施して
いない住宅所有者に対し、耐震改修を働きかける文書を送付する。	いない住宅所有者に対し、耐震改修を働きかける文書を8件送付。
・耐震診断結果報告時に、耐震改修を実施するよう働きかける。	・耐震診断結果の報告時に、改修工事の助成制度を説明し、資料を配付した。
3 耐震改修事業者の技術力向上等	3 耐震改修事業者の技術力向上等
・県・宮城県建築物等地震対策推進協議会等と協力し、改修事業者に対する耐震	・改修事業者リストを窓口に備え付けて閲覧に供した。
改修工法等に係る説明会を実施。	
・改修事業者リストを公表する。	
4 一般への周知普及	4 一般への周知普及
・広報紙で耐震改修の必要性を周知。	・耐震改修の必要性や制度を広報で2回周知した。
・住宅の耐震化に関する資料等を庁舎内で展示。	・リーフレットの配布により制度概要等の周知を実施
,	
・任宅の耐農化に関する資料等を庁舎内で展示。 ・リーフレットの配布により制度概要等の周知を実施。	・リープレットの配布により制度概要等の周知を実施

前年度の課題

- ・平成29年度の目標件数に達しなかったため、制度の周知を図り利用促進を図る必要がある。
- ・戸別訪問時の聞き取りから、東日本大震災に耐えたという安心感を持っていると考えられることか ら、改修の必要性について啓発する必要がある。

解決策

・回覧版による助成事業の周知や、旧耐震の戸 建て木造住宅を戸別訪問し耐震化を働きかける ことなどにより、補助制度の利用促進を図る。